（ 様式D－２ ）
（ 別　　紙 ）

令和６年度　海外派遣研究員研究報告書

令和 7 年 2 月 14 日

日本大学理事長　　殿
日 本 大 学 学 長　　殿

所　　属　危機管理学部(危機管理学研究所)
資格・氏名　教授・吉富　望
■本報告書の内容を公表することは了承しております。
（公表可の場合，チェック■すること）

令和６年度海外派遣研究員（短期 A）の研究実績を，下記のとおり報告いたします。

記

１　区　　分　　短期 A

２　研 究 課 題

八重山地域の離島における国民保護に関する研究

３　派 遣 期 間　　２０２４年7月３１日　～　２０２４年9月１８日

４　派　遣　先　　フィンランド，スウェーデン，スイス，英国

５　研 究 目 的

国民保護とは，武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命，身体及び財産を保護することなどを目的としており，日本では 2004 年に国民保護の基本を定める「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（以下，国民保護法）が制定された。これに基づいて国や地方公共団体では国民保護計画を策定し，国民保護訓練などの取り組みが行われているが，住民の避難が難しい離島における国民保護については，依然として実効性の面で多くの課題がある。

本海外派遣研究では，他国における離島での国民保護について研究し，日本の離島，特に台湾および尖閣諸島に近接する沖縄県の八重山地域の離島における国民保護への示唆を得ることを目的とする。

（ 様式D－２ ）

6　研 究 概 要

本海外派遣研究では次の三つのテーマについて研究し，八重山地域の離島における国民保護への示唆を探った。第一のテーマは，過去に他国で生起した離島を巡る紛争における国民保護の状況および教訓，第二のテーマは，現在，紛争の危険性が高まっている他国の離島における国民保護の状況，第三のテーマは，強固な国民保護体制を構築してきた国における住民および自治体の取り組みの現状である。

第一のテーマについては，1982 年に勃発したフォークランド紛争の舞台となったフォークランド諸島での英国側の国民保護について研究した。この紛争における英国側の国民保護は成功例の一つとして知られているが，その成功をもたらした国民保護に関する紛争前の備え，紛争間における臨機の処置などについて英国（ロンドン）の帝国戦争博物館及び陸軍博物館でフォークランド紛争における国民保護に関する文献調査を行った。また，ロンドン近郊のニューバリー及びソールズベリーにおいて，フォークランド紛争に従軍した元英国軍人に対してフォークランド紛争における国民保護に関するインタビューを行い，事実関係を確認した。

加えて英国では，NATO による民間人保護への取組みに関する資料も入手し、日本の国民保護への取組みとの違いについて研究できた。この違いは，八重山地域の離島における国民保護への示唆を得る上で有用と考えている。

第二のテーマについては，バルト海に浮かぶ離島であるゴットランド島（スウェーデン領）に注目した。ゴットランド島はロシアのカリーニングラード州からの距離が約 250 キロメートルと比較的近く，同時に，ロシア海軍がバルト海を経由して大西洋に進出する経路を制する位置にある。この地理的位置に加えて，ウクライナ戦争勃発後にスウェーデンが NATO に加盟したことから，ゴットランド島は今や NATO とロシアとの軍事的対峙の第一線となっている。この島には約 6 万人の住民が暮らしており，有事における国民保護は重大な課題となっている。そこで，ストックホルムの軍事博物館でスウェーデンの国民保護に関する文献調査を行うとともに、ゴットランド地区の市庁舎を訪問して防災・危機管理担当者に有事における国民保護に関するインタビューを行い，離島における国民保護に関する多くの示唆を得た。

また，隣国ロシアとの長い陸上国境を有し，国境付近に多くの有人離島が点在するフィンランドでは，NATO 加盟によってロシアとの対立が強まっている状況での国民保護について，軍事博物館及び国立図書館において文献調査を行った。

更に英国においては，離島での国民保護に際して小型揚陸艇や多目的 UAV が果たす役割について，これらの開発・製造に関わる企業関係者と意見交換を行い，日本においてもこれらを導入する重要性を認識できた。

第三のテーマについては，永世中立を守るための国民皆兵制度を維持し，強固な国民保護体制を築いているスイスにおいては，チューリヒ，ベルン，ウンターゼーンにおいて市民への有事における国民保護に関するインタビューを行い，国民保護の精神が根付いていることを確認した。また、ベルン及びチューリヒの図書館において有事における国民保護に関する文献調査を行った。

また，スウェーデンは 2024 年の NATO 加盟までは永世中立の立場であったが，冷戦期からソ連・ロシアへの警戒感は強く，ストックホルム市内にも堅固な避難壕が散見された。ここでも，市民に対するインタビューを行い，国民保護の精神が根付いていることを確認した。

（ 様式D－２ ）

7　研究結果・成果

本海外派遣研究では，文献調査において論文執筆に活用できるフォークランド紛争及び国民保護に関する書籍や有用な資料を発見することができた。また、関係者や市民に対するインタビューでは，文献調査だけでは知りえない国民保護に関する実態や感情を垣間見ることができた。これらを踏まえて執筆した論文「日本の国民保護と NATO の文民保護 -戦闘の渦中あるいは敵性勢力の支配下に置かれた離島住民の保護を見据えて-」が，『戦略研究』第 36 号（2025 年 2 月発行）に掲載される予定である。

（ 様式D－２ ）

〔７　研究結果・成果（つづき）〕

以　　上